

国立大学法人政策研究大学院大学の損益計算書の概要

単位:百万円

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常費用計	2,104	2,313	2,134	2,180	2,585
業務費	1,696	1,657	1,716	1,769	2,127
物件費	424	598	659	623	825
教育経費	49	68	62	47	174
研究経費	120	124	134	149	291
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	130	211	218	219	214
受託研究費等	125	195	245	208	146
人件費	1,272	1,058	1,057	1,147	1,302
役員人件費	42	38	35	45	53
教員人件費	904	703	712	771	894
職員人件費	326	317	310	331	355
一般管理費	408	493	266	272	332
その他経常費用	0	163	152	139	126
経常収益計	2,530	2,556	2,556	2,545	2,749
運営費交付金収益	2,155	2,124	2,027	1,991	2,029
学生納付金収益	149	164	184	207	230
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究等収益	131	195	249	232	183
寄附金等収益	18	15	23	31	213
その他経常収益	77	58	73	84	94

※ 参考 運営費交付金予算額の推移

単位:百万円

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
運営費交付金予算額	2,498	2,288	2,192	2,032	1,998

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

(契約の対象外の部局等がない)

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

(包括化した契約を行っている)

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

国際交流会館を単年度契約としている理由については、使用開始1年目ということで、生活サポート等を含め留学生にとってどのような管理方法が適しているのかを見極めるため、試行的に単年度契約としている。

エ 随意契約としている場合の理由

国際交流会館の維持管理業務については、特に留学生に対する支援に係る管理運営を適切に実施するため、各参加業者のノウハウを活かした企画や提案を審査した上で業者を決定する企画競争方式により、随意契約とした。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由
	(該当なし)

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

該当なし

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

製本業務を今年度から開始し、業務量、予算を確認しつつ試行的に開始したため。来年度については、競争入札による契約を予定している。複数年契約については、学内の予算配分計画を踏まえて検討する必要があるが、電子化への移行等による冊子の購入停止の可能性もあるため難しい。

エ 随意契約としている場合の理由

製本業務を今年度から開始し、業務量、予算を確認しつつ試行的に開始したため。来年度については、競争入札による契約を予定している。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
e.	雑誌記事索引は行っていない。
a, b, c, d, f, g, h, i, j, k, m, n	業務を個別に分けた場合、一つ一つの業務量が少なく、1年や週または1日の中でもそれぞれの業務量が一定でないため、外部委託による経済的なメリットは見込めない。現在は正規職員と非常勤職員の協力のもと、カウンター業務はローテーションにより担当し、それぞれのメイン担当以外の業務も必要に応じてサポートする形で行うなど、柔軟な体制をとっている。